

2012年度 政府予算案にみる地方財政

昨年末、2012年度の国の予算案が閣議決定されました。東日本大震災の復興関係予算が特別会計で計上されたこともあって一般会計の総額は前年を下回りましたが、国債発行額が3年連続で税収を上回る異常な状態が続いており、将来の国民への負担増はいつそう深刻になっています。

一方、地方財政対策については、一般財源総額は前年度と同程度の水準が確保されたほか、東日本大震災分が別枠で措置されました。地方交付税は、0.1兆円の微増で、厳しい地方財政への配慮が窺えるものです。

埼玉自治研センターは、例年どおり国の予算や地方財政計画、自治体財政の現状や今後をテーマに公開セミナーを開催いたします。今後、私たちの暮らしや働き方はどう変わるのか、各市町村で始まる予算議会にむけた課題は何かなど、菅原敏夫自治総研研究員から学びます。どうぞご参加下さい。参加申し込みは、資料の準備がありますので、2月2日までお願いいたします。

日 時 2012年 **2** 月 **5** 日 (日) PM1:30~

会 場 県労評会館 3階
(自治労県本部会議室：裏面に案内図)

講 師 菅原敏夫自治総研研究員

参加費 500円 (会員は無料)

〈主催〉公益財団法人埼玉県地方自治研究センター 〈後援〉(財)県労評会館

公開セミナー「2012年度政府予算案にみる地方財政」参加申し込み

(FAX 048-836-1113)

名 前	住 所	連 絡 先